# 令和4年度
# 大学スポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業

＜成果報告＞

仙台大学

# Ⅰ．事業概要

## １．背景・解決すべき課題

スポーツ庁の有識者会議から令和4年6月に示された「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」によると、令和５年度から３年間をかけて段階的に休日から運動部活動を地域に移行する事とされていた。従前までの部活動は、教師が正課外教育として指導に当たってきたが、職場（学校）の環境によって、本人の希望に関わらず全く経験のない競技種目の部活を担当する場合もあり、その結果、顧問や生徒の「希望と現実のミスマッチ」が生じ、生徒らのニーズとも乖離した状態で部活動が行われ、部活動が持つ教育的な成果を十分に得られないばかりか生徒の健全な成長にもつながらないこととなる。部活動の地域移行は、教員の働き方改革という側面だけでなく、現状の部活動が抱えるこのような課題の解決にもつながるものとなるよう、その円滑な移行に向けて本学は体育系大学として役割を果たしていかなければならない。

運動部活動の地域移行を学校現場と地域が連携して実現するためには、多くの課題がある。その一つは地域における「指導者の確保」である。現状では部活動の指導者が地域にいないため活動に困難をきたしているところが多い。また、数だけでなく「質の確保」も重要である。指導を希望する人がいても、当人が暴言や体罰を容認するような人物では不適切で、指導者としての資質・能力、さらには適性の見極めが必要である。
さらに学校現場や保護者からは、地域移行をすることによって競技力が低下するのではないか、さらに、地域での活動が自己負担となると家庭の経済力によって活動内容に差が出てくるのではないか等の懸念の声も聞こえる。このような懸念を払拭して地域移行を円滑に進めていくためには、成果を上げている先行事例を共有し、広く周知する事が必要である。さらに生徒と保護者のニーズに応じて、競技力向上のための「学びの機会」を確保していくことも重要である。

# Ⅰ．事業概要

## 2．解決の方法論

本学が所在する宮城県内、特に仙南地域を対象として、部活動を巡る課題の解決を目指し、本学の持つ多様なスポーツ資源を活用する。具体的には、下記4点について全学的に取り組み、その成果を広く社会に還元していきたいと考える。

①新しい部活動に対する意識醸成のための「シンポジウム」の開催
②本学の在学生、卒業生を対象とした「指導者バンクシステム」の構築
③指導者の資質・能力の確認
④競技力向上のための中学生を対象とした「スクール」を開催

## 3．実施上で発生しうる課題とその対応

「部活動を地域に移行する」ということは、学校（管理職、養護教諭等ならびに教諭）、指導者（大学生、卒業生ならびに大学教員）、受益者（生徒ならびに保護者）、地域住民の４者による共通理解・同意を形成しなければならない。責任の所在や安全確保の方針、遠征や大会参加時の約束事など、４者が了解・同意しなければならない問題は複雑である。シンポジウムについては、地域住民に様々な疑問への解答が発見できるような場としたい。

指導者人材バンクシステムについても、ノウハウを持つ企業の協力を得ながら汎用性のあるものを構築し、来年度以降も各地域で活用できるものとしたい。指導者の資質・能力の確認については、鹿屋体育大学が開発したWebテストの活用を検討することとし、資質・能力が保証された指導者が「人材バンク」に登録するようなシステムを構築していきたい。今後は、指導者に対する講習会の実施も必要になるものと考える。

# Ⅰ．事業概要

## 4．事業概要図

「新しい部活動に対する意識醸成」「指導者の確保」「指導者の資質・能力の保証」の３つが部活動の地域移行には不可欠となり、部活動における競技力向上の要望も学校現場からは多い。本学の持つスポーツ資源を活用し、この３つの課題の解決に向けた支援を行う。

**「シンポジウム」開催**

▼

部活動の地域移行に関する課題を共通認識し、地域全体で解決

**「指導者人材バンク」システム構築**

▼

指導者と部活動をマッチング

**スポーツ指導者の資質/能力の確認**

▼

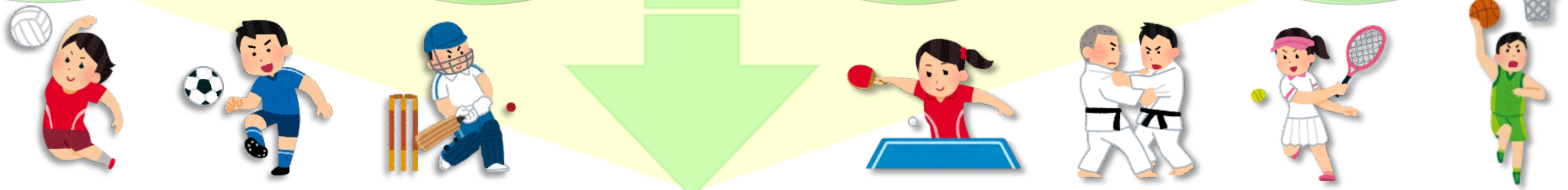
安心して参加できる部活動へ

**「拠点型競技別スクール」開催**

▼

体育大学のスポーツ資源を活かした競技力向上指導

仙台大学



**地域の活性化に向けた「部活動地域移行の課題解決」の支援**

## 1．拠点型競技別スクールの実施

本学が昨年実施したスポーツ庁委託事業では、各中学校に学生を指導派遣し、一定の成果と課題を抽出した。この方法では、大学生は教員の補助役として機能しており、教員・学生双方にとって有意義な取り組みであった。

一方で、地域移行が進むこれからの時代に求められる多様な部活動のあり方を示すものとして本事業を実施し、他の体育大学等での参考とすべくその成果と課題を抽出したい。「拠点型競技別スクール」は本学の施設及び指導者を活用することで、一部の自治体の部活動における指導者の不在、用具の不足や施設の老朽化等の問題解決にも繋げることを目的とする。将来的には市町と相談して拠点を市町に置き、競技別に生徒に集まってもらい、本学の学生が指導を行うスクールを開催するという方法も考えられる。また、本学を拠点とする場合には、地域から生徒をシャトルバス等で送迎する形も想定できる。この手法をとる事で競技力の向上だけでなく、学校の外に交友関係を広げることができ、スポーツを通した「居場所づくり」にもつながるメリットも考えられる。

上記の展望を踏まえて、本事業では、具体的に6種類の競技で実証を行うこととした。

① 新体操競技　（開催日：9月24日）
② 剣　道　（開催日：10月1日）
③ 体操競技　（開催日：10月2日）
④ バスケットボール（開催日：10月29日）
⑤ サッカー　（開催日：11月5日）
⑥ 柔　道　（開催日：12月4日）

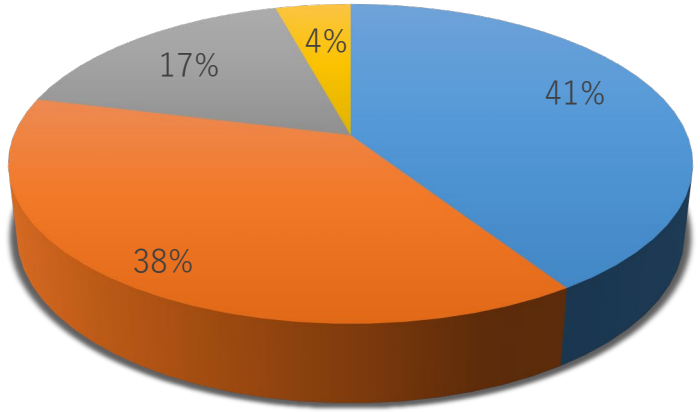
※柔道は11/26（開催告知時）→ 12/4に日程変更

# Ⅱ．具体的な取り組み内容

## 拠点型競技別スクール

開催告知チラシを作成し、宮城県内全中学校及び教育委員会へ配布し、スクールへの参加を呼び掛けた

### スクール開催の情報入手方法




※参加者に対し、本スクール開催の情報源を集約したところ、「チラシを見た」「学校の先生から聞いた」が約8割となった。チラシ配布の効果について一定程度の確認ができた。

# Ⅱ．具体的な取り組み内容

拠点型競技別スクール

本学の体育施設を会場とし「拠点型スクール」を開催

■競技
剣　道
■開催日
10月1日
■参加人数
生　徒　：27 名
保護者等：20 名

■競技
体操競技
■開催日
10月2日
■参加人数
生　徒　：1 名
保護者等：2 名

■競技
バスケットボール
■開催日
10月29日
■参加人数
生　徒　：22 名
保護者等：17 名

■競技
サッカー
■開催日
11月5日
■参加人数
生　徒　：10 名
保護者等：　9 名

■競技
柔　道
■開催日
12月4日
■参加人数
生　徒　：14 名
保護者等：　8 名

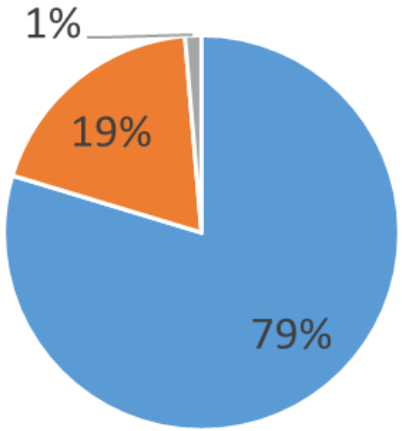
（※新体操競技は9月24日に予定していたが、3連休の中日であったこと、また告知期間が短く申込がなかったため未実施）

「拠点型競技別スクール」実施後アンケート　【参加生徒・保護者等】※ 全5競技合計で集計　１／２

## Q.スクールの内容

（回答選択肢）
・大変良かった・良かった・普通・悪かった・大変悪かった

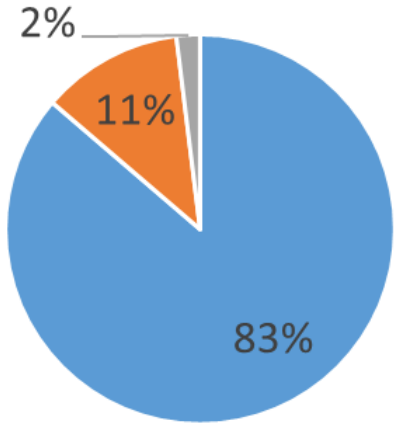
生徒




回答数：73

■大変良かった　■良かった　■普通

保護者等

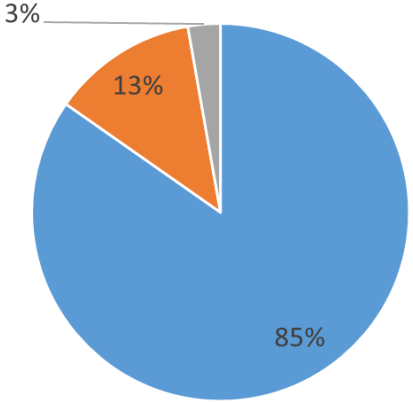



回答数：51

## Q.次回の参加意向

（回答選択肢）
・参加したい・どちらともいえない・参加したくない

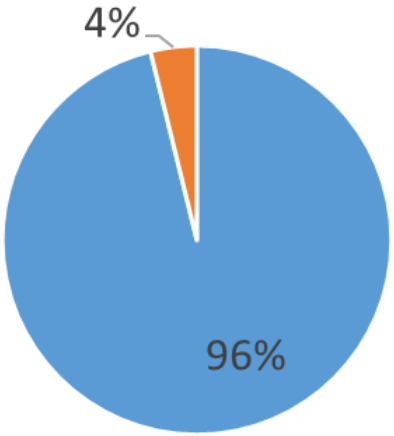
生徒




回答数：72

■参加したい　■どちらともいえない　■参加したくない

保護者等

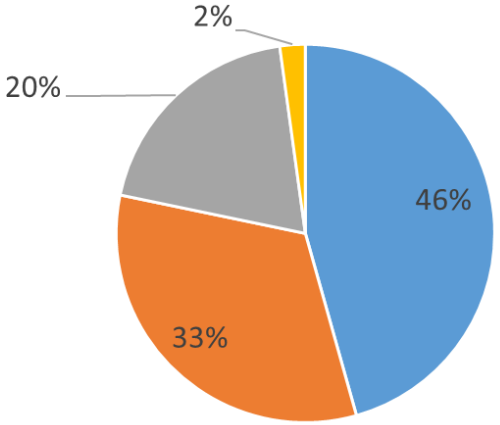



回答数：52

## Q.中学校で部活動がなくなったらどうですか？

（回答選択肢）
・遠くてもスポーツのスクールに通う
・地域のスポーツ少年団などに入る
・中学校でできないならやらなくてもいい

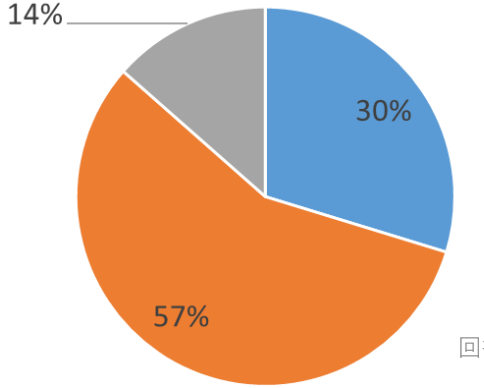
生徒




回答数：46

■遠くてもスポーツのスクールに通う
■地域のスポーツ少年団などに入る
■中学校でできないならやらなくてもいい

保護者等




回答数：37

「拠点型競技別スクール」実施後アンケート　【参加生徒・保護者等】※ 全5競技合計で集計　2／2

| Q. その他、ご意見ご要望ご感想などお聞かせください | |
|---|---|
| 中学2年生 | 違う中学校の皆と楽しくできてよかったです。 |
| 中学2年生 | 普通では経験できない大学生との練習、とても強い方々の指導を受けられて、嬉しかったし、幸せでした。<br>今までなんとなくやっていた打ち込みの練習の意味を教えて頂いたことで、その他の練習を行う意味についても深く考え、自分なりに理解することができました。<br>乱取りの際にいつもと違う3分間を経験して”崩す”ことの大切さ”投げきる”ことの大切さを改めて知り、これからはそれを深めて、活かして、柔道を行いたいと思います。<br>本日はこのような機会を作っていただきありがとうございました。 |
| 中学2年生 | 今日の説明を聞いて、普段の練習からも意識して取り組もうという気持ちになりました。一番は楽しかったです。 |
| 中学1年生 | 最初から最後まで優しく声をかけ、アドバイスや応援をして頂きありがとうございました。<br>普段の稽古での自分の技や行動の見直しができ、大変満足です。<br>今回は本当にありがとうございます。また行きたいと思います。 |
| 保護者 | ぜひ、こういった機会をもっと増やして頂けたらと思います。<br>保護者からみてもわかりやすいと思いました。本日はありがとうございました。 |
| 保護者 | サッカーの知識のある先生方に練習、指導して頂き、子どもも親も大満足です。<br>ぜひ定期的に開催していただけるとうれしく思います。本日はありがとうございました。 |
| 引率教員等 | 地域に教えて頂ける組織があると大変助かります。中学校では専門の教員が指導できることが少ないため。 |

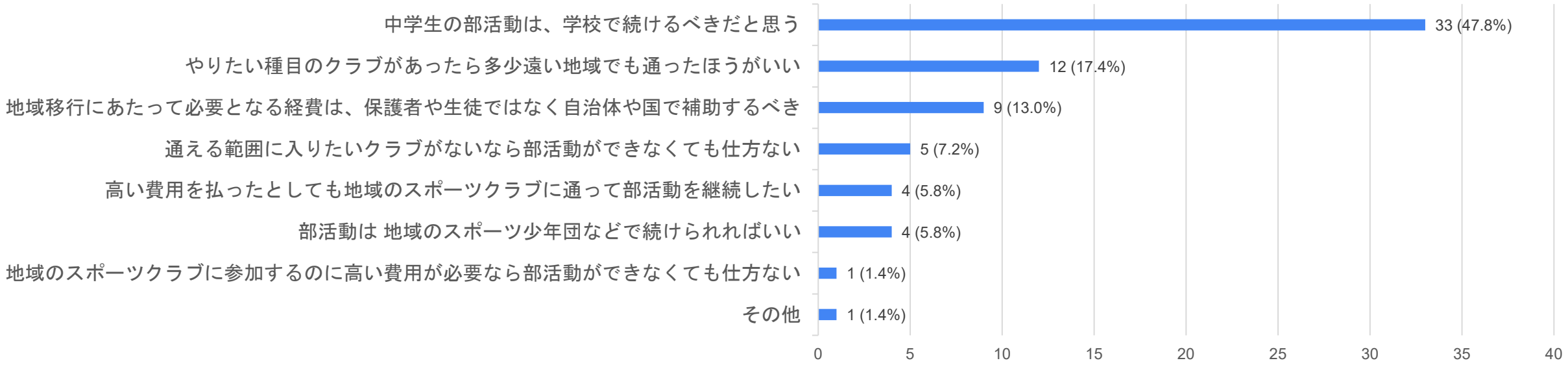
※一部の回答を抜粋

# Ⅱ．具体的な取り組み内容

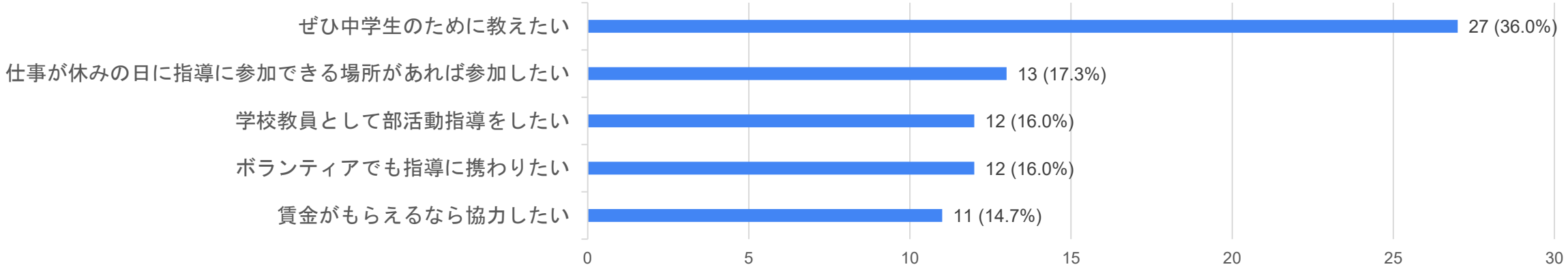
拠点型競技別スクール

「拠点型競技別スクール」実施後アンケート　【補助学生（43名）】※ 全5競技合計で集計　1／2

【自分が中学生なら】学校部活動の地域移行について、考えに近いものを選んでください（複数回答可）




【自分が卒業後に地域で指導者になるなら】学校部活動の地域移行について、考えに近いものを選んでください（複数回答）



# Ⅱ．具体的な取り組み内容



「拠点型競技別スクール」実施後アンケート　【補助学生（43名）】※ 全5競技合計で集計　2／2

## 指導に関わった補助学生の感想

| |
|---|
| 保護者の対応や実際に中学生に指導する時にどう接したらいいかを自分で考えて実行する力がついた。 |
| 普段はスポーツをする側だが、今回のように教える側に立つことによって声の掛け方も全然変わってくることが実感できた。 |
| 純粋にサッカーを楽しんでいる瞬間に立ち会えた。 |
| 柔道経験者に柔道を教えるのが初めての経験だったので、補助学生として参加できたことがこれからの経験に繋がると思った。<br>また初心にかえり、何で躓いているのかを考えるきっかけに繋がった。 |
| 大学生や高校生と年代が異なり、普段触れ合う事があまりできない中学生と自分の専門種目で触れ合う事ができる事で、新たな発見や将来目指している教員のスキルとして活かしていけると思った。 |
| 楽しくバスケットボールをしてもらい、自分の自信にも繋がりとてもいい経験ができた。 |
| 中学生で柔道歴が短い子達と触れ合い教えることで熱心に取り組む姿を見れた。 |

※一部回答抜粋

## ２．部活動の地域移行を考える ≫ シンポジウム開催

＜開催趣旨＞

部活動地域移行には、学校現場、指導者、受益者である生徒・保護者、地域住民とそれぞれの立場での「部活動」への意識の違いを受け止めながら、問題解決に向け課題の共通理解が不可欠となってくる。本来、心身の健全な発達や他者を尊重し協同する精神などを育み、地域においては人々の交流を促進し活力を醸成するなどあらゆる人々をつなぐことができる文化でもあるスポーツが、学校部活動においては生徒側も部活動を担当する教員側でもある種の負担感をもたらしている現状を改善すべく、今般スポーツ庁の有識者会議の提言が出されたところである。

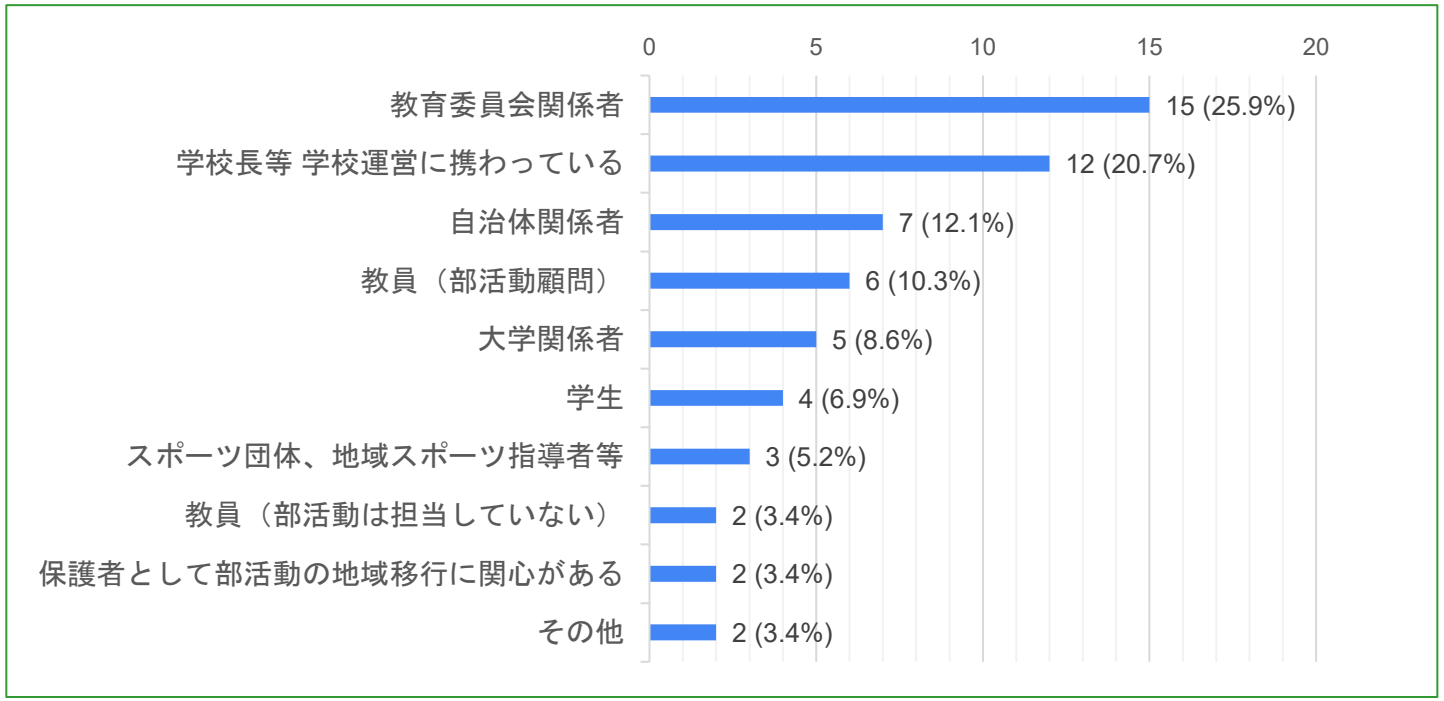
本学ではこれまでも中学校の部活動の在り方を見直す自治体の取組みを支援してきた。岩沼市では本学の学生も指導補助にあたっているが、行政が事業費を予算化し、希望する中学生個人は費用負担をせず活動に参加できる方式を実施しており、誰でも参加できるという点でこれまでの学校部活動の延長線上にある。全国の先進事例として、例えば、長野県飯田市は冬季の部活動に「オフ期間」を導入して全市型の競技別スポーツスクールを開催する形で学校の負担を減らす試みを実施している。また、つくば市立谷田部東中学校では、学校部活動は週に３日程度とし、それ以外の活動を市民活動団体に委ねる取り組みを実施している。この市民活動団体は、学校と地域・民間の間に立つ組織として立ち上げられたもので、この組織が仲介して生徒から月々の会費を徴収するとともに、指導者への謝金や日程調整等のマネジメント業務を担っている。以上のような先行事例を踏まえ、県内外から関係者を招聘してシンポジウムを開催し、県内の部活動改革への意識発揚と部活動の円滑な地域移行に向けて早期の課題解決につなげたい。

# Ⅱ．具体的な取り組み内容

## シンポジウム開催

| | | |
|---|---|---|
| 実施日 | ： | 令和4年12月10日（土） |
| 場　所 | ： | 仙台国際センター |
| 参加者数 | ： | ５８名 |

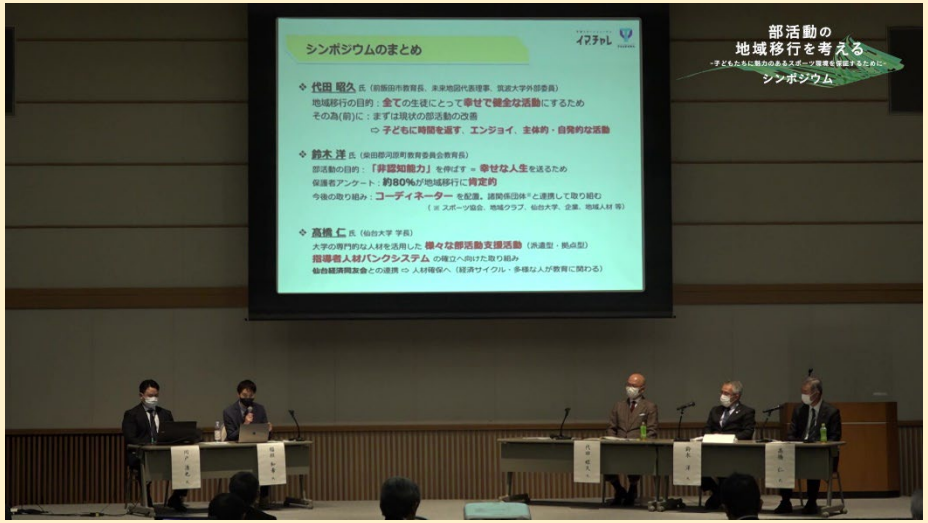
■参加者の詳細




主に県内の教育委員会及び自治体へチラシ送付を行ったこともあり、その関係者の参加が多かった。学校長等も含めた教員、あるいはスポーツ関係者の参加も確認ができ、中には学生の参加もあり、意識の高さがうかがえた。

# Ⅱ．具体的な取り組み内容

## シンポジウム開催




### -行政説明-

酒井 智紀 氏
宮城県教育庁 保健体育安全課
学校体育班 課長補佐(班長・指導主事)

### -symposiast-

代田 昭久 氏
前長野県飯田市教育長
部活動改革を実践する会
（連絡協議会）発起人・代表

鈴木 洋 氏
宮城県柴田郡大河原町教育長
全国町村教育長会常任理事

髙橋 仁 氏
仙台大学学長

### -coordinator-

稲垣 和希 氏
筑波大学アスレチックデパートメント
スポーツ・リサーチ・イノベーター

川戸 湧也 氏
仙台大学スポーツ局副局長
仙台大学講師

# Ⅱ．具体的な取り組み内容

シンポジウム開催

シンポジウムの様子を「YouTube」へ掲載

https://www.youtube.com/watch?v=CP_il3ngEjo&t=6018s

**【スポーツ庁×UNIVAS委託事業】「令和4年度大学スポーツ資源を活用した地域復興モデル創出支援事業」**

令和4年12月10日（土）仙台国際センターにて開催した「部活動の地域移行を考える」シンポジウム の様子を収めた動画です。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

タイムテーブル

＜行政説明＞

5:15　部活動の地域移行に関する国・県の動向（宮城県教育庁 保健体育安全課 学校体育班 課長補佐：酒井 智紀 氏）

＜シンポジストによる事例紹介＞

21:40　「部活動の地域移行」の前に、今すべきこと（前 長野県飯田市教育長、部活動改革を実践する会 発起人・代表　代田 昭久 氏）

1:00:00　学校における運動部活動の実態と市町村における地域移行の課題（宮城県柴田郡大河原町教育委員会教育長　鈴木 洋 氏）

1:35:00「 部活動の地域移行」について体育系大学ができること：仙台大学の責任と志（仙台大学 学長　髙橋 仁 氏）

＜参加者らによる課題整理＞

1:57:00　筑波大学 アスレチックデパートメント スポーツ・リサーチ・イノベーター 稲垣 和希 氏

・ワークショップ

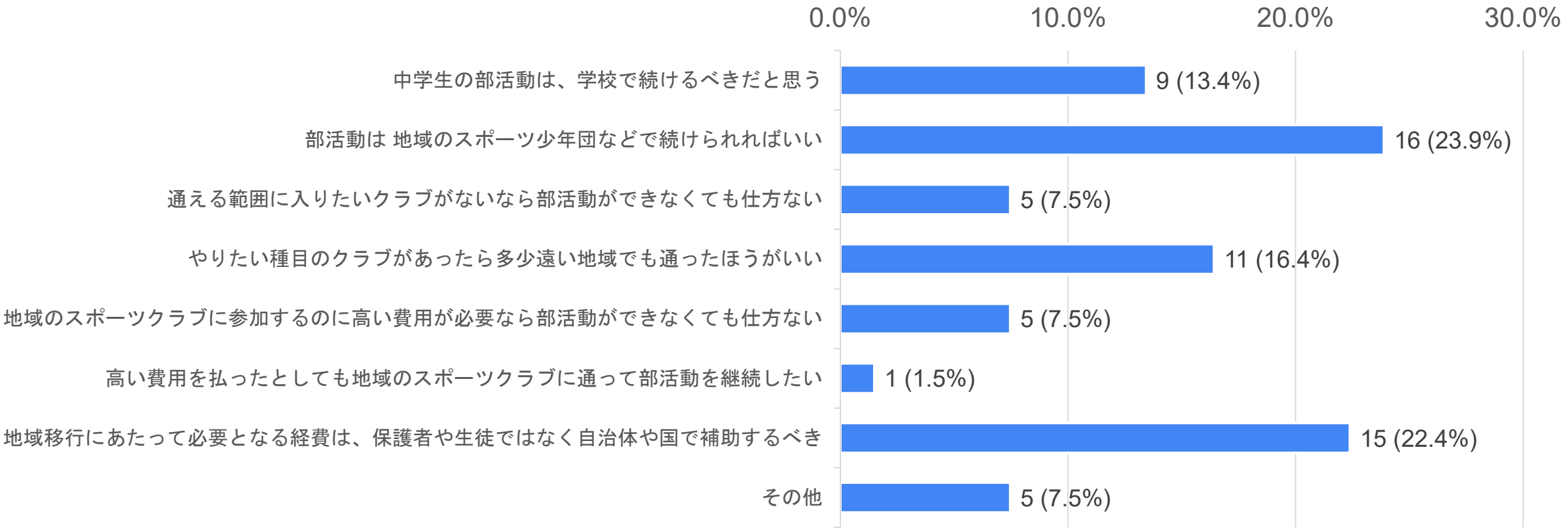
2:13:34　会場からの質疑応答

2:34:14　シンポジウム 全体の総括

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

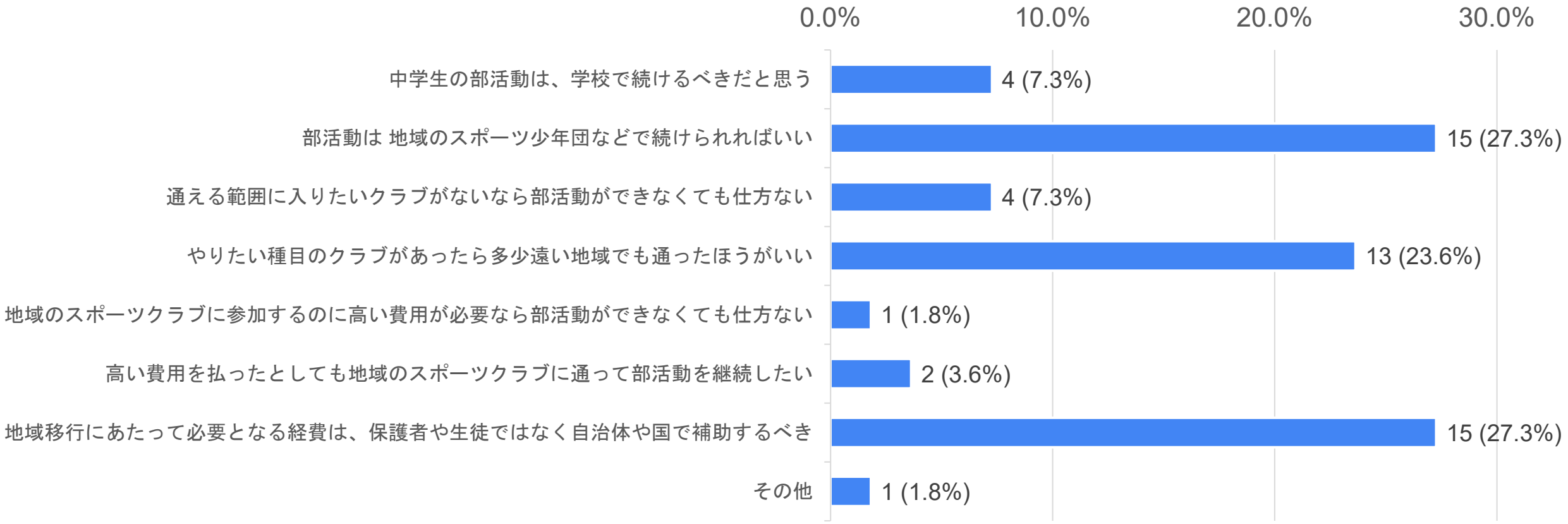
「部活動の地域移行を考える」シンポジウム　参加者アンケート　【 申込受付時 】　1／4

学校部活動の地域移行について、現在の考えに近いものを選んでください（複数回答可）



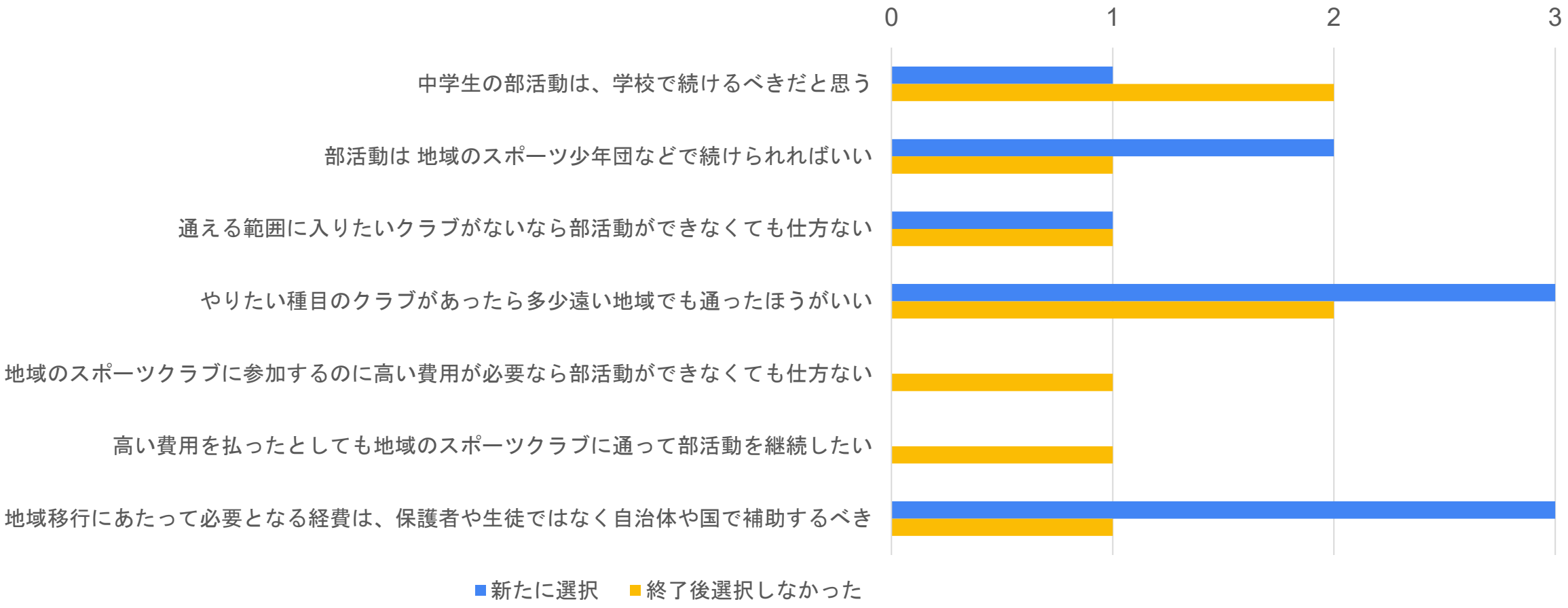
「部活動の地域移行を考える」シンポジウム　参加者アンケート　【 終了後 ① 】　2／4

学校部活動の地域移行について、現在の考えに近いものを選んでください（複数回答可）



「部活動の地域移行を考える」シンポジウム　参加者アンケート　【 終了後 ② 】　３／４

シンポジウム参加後、変化した選択肢（複数回答可）



## 「部活動の地域移行を考える」シンポジウム　参加者アンケート　【 自由意見記述 】　4／4

| | |
|---|---|
| 自治体関係者 | 国は地域での実施可能性の事前確認などが不足している。制度開始後は混乱が生じ、地域により格差が出ると考える。 |
| 教育委員会関係者 | 地域が広いため、現在検討をしているところである。 |
| 教育委員会関係者 | これからの教育の方向性も示しながらの移行とすべき |
| スポーツ団体 | 学校での部活動はこれまでの経緯や現に存続していることから見てもその必要性は認められ、現状において部活動を全て地域移行することは難しい。学校現場の負担軽減等の観点から、土日等について、学校以外の団体等が生徒のスポーツや文化活動の場を提供していくことは必要。機会保障については、一定の限界はあるだろうが国等に最大限配慮していただきたい。地域の関係者が地域移行への対応をしっかり協議し、国等はそれを支援していくことが大切である。 |
| 地域スポーツ指導者 | 教育活動であれば学校で行い部活動担当教員を置くようにし、地域スポーツとするのであれば地域が自由に行えるよう配慮する。 |
| スポーツ少年団関係者 | 教員の中でも、部活動に対する情熱の差異はあるはず。そこも考慮して臨機応変な対応が求められる。全ての地域で公平な対応は難しい。 |
| 学校長等 学校運営に携わっている | 地域の実情が異なることから、段階的に移行する事も考慮すべき |
| 教育委員会関係者 | 子ども達にとって望ましい地域移行の姿を模索中 |
| 教員（部活動顧問） | 学校と部活動を切り離す必要がある。また、大会の参加資格の見直しが必要。 |
| 教員（部活動顧問） | 部活動は現状のままでもかまわないが、部活動に報酬が発生すべき |
| 教育委員会関係者, 自治体関係者 | 勝利至上主義からの脱却等、大人の側の意識改革も地域移行とセットで行う（促す）必要がある |
| 教育委員会関係者 | 子どものことを第一に考える |
| 総合型地域スポーツクラブ事務局 | 子どもたちが幸せになるように大人は準備等行う。 |
| 教育委員会関係者 | 子ども達にとって望ましい姿を探しているところです。 |

## ３．部活動指導者人材バンクの構築

昨年度「仙南地域におけるスポーツ活性化支援コンソーシアム」内の10中学校で試験的に実施した部活動支援事業では、主に学内の部活動に所属する学生を指導補助として派遣したが、中学校側の需要と学生側の対応可能日程等の調整が難しい側面もあった。今後の地域での指導者確保においても、指導レベルや頻度、指導料等の条件のマッチングは全国的にも重要なテーマである。部活動支援における指導者の確保問題において、体育大学である本学では専門的に学んだ学生、また卒業生で指導意欲はあるが機会がないなどの潜在的な人的資源を活用できるものと考える。今回の事業では、第一段階として主に学生の指導希望者を対象に指導者人材のデータバンクを企業の協力を得ながら構築する。その過程において、指導希望条件なども登録させ、コンソーシアム内の自治体等需要側とのバランスを検証し、部活動の地域移行の実現可能なモデルを模索することとした。

スポーツ指導者 ⟷ 自治体(中学校)

システム上で自治体関係者と外部指導者が直接コンタクトをとれる形に

**指導者登録情報**

- 指導者個人情報
  氏名/年齢/性別/連絡先
- 対応可能競技
- 対応可能エリア
- 対応可能日時
  （平日〇/〇曜日、土日対応可など）
- 最終学歴
- 指導歴（競技歴）
- 保有免許（指導者ライセンスなど）
- 勤務先
- 移動手段
- SCCOT受講の有無
  （※コーチング能力可視化テスト）

New!

**宮城スポーツ指導者人材バンク**

# Ⅱ．具体的な取り組み内容

## 指導者人材バンク構築

Web上に「宮城スポーツ指導者人材バンク」をシステム構築した。
本事業内ではシステム構築と少数の指導者登録を完了するに留まったが、今後、本システムが指導者と中学校を繋ぐハブとなり、運動部活動の地域移行に貢献していくことを期待する。

**宮城スポーツ指導者人材バンク**

https://myg-sportsbank.com/

# Ⅲ．まとめ

総　評

　今年度実施した「拠点型競技別スクール」は、昨年度の委託事業で明らかとなった指導者補助として本学から学生を派遣する際の移動手段確保という課題の打開策として、本学を拠点とし中学生に来てもらう方式で実施した。事業期間や告知期間の短さや各クラブの日程の都合もあり、実施は5競技、保護者等含めのべ130名の参加にとどまったが、参加した中学生に「中学校で部活動がなくなったらどうするか」について選択肢で聞いたところ、46%は「遠くてもスポーツのスクールに通う」、33%は「地域のスポーツ少年団に入る」で、20%が「中学校でできないならやらなくてもいい」（2%はその他を選択）という結果であった。保護者の回答では同選択肢で「遠くても通う」が30%、「地域のスポ少」が57%と、できれば地域で留めて欲しいが子どもにはスポーツを続けさせたい、という保護者の思いも垣間見られた。これはあくまで、今回わざわざこのスクールに参加した生徒・保護者の回答である。また、指導補助を務めた学生たちでは、「中学生の部活動は学校で続けるべき」が3割を超えていた。これは学生たちの競技経験が中学・高校の部活動をベースとして築かれてきた背景があると考えられ、これから新たに教員となる学生の一定の割合の人は、従来の「部活動」のイメージを持ったまま現場に就くということも考慮しておくべきと考える。

　教育委員会関係者や学校教員が参加者の中心となった「部活動の地域移行を考える」シンポジウムでは、申込受付時には「部活動は中学校で続けるべき」も13%ほどの回答があったが、シンポジウム終了後のアンケートでの同設問では回答数は参加者の半数ほどだったため一概には言えないが、「中学校で」が半分ほどに減り、「地域のスポ少で」が3.4%、「やりたい種目のクラブがあれば多少遠い地域でも」が7.2%上昇した。合わせて費用面では「地域移行必要経費は保護者や生徒ではなく自治体や国で補助するべき」も4.9%増加し、「高い費用が必要なら部活動ができなくても仕方ない」が5.7%減少した点も意識の変化がうかがえる。

# Ⅲ．まとめ

「指導者バンクシステム」構築では、登録内容の検討等に想定以上の時間を要したため、現時点ではサイトの立ち上げに留まったが、まずは地域の部活動指導に携わりたい在学生や今年度卒業生を対象に登録やSCCOT（鹿屋体育大学で開発したwebテスト）の受検を勧めていく。来年度以降については、本学独自の指導者養成カリキュラムを構築し講習会を開催することについても検討する予定である。

学校から部活動を地域のスポーツクラブや民間企業などに移行するとなると、移行先への指導料や管理経費などの新たなコストが必要となり、さらに、学校から離れた場所での活動であればこれまで不要だった送迎費用もかかるなど、結果的に家庭での費用負担が増えることが想定される。今回実施した「拠点型競技別スクール」では、来学して参加するハードルを考慮すると参加者層はある程度スポーツに関心がある生徒・家庭と想定される。学校での部活動がなくなった場合に、生徒たちがスポーツに参加する機会に格差が生じる可能性もあり、近年の子どもの体力低下傾向なども考慮すると、これからも生徒にさまざまなスポーツを体験してもらう機会を提供することは不可欠である。また、これまで学校の中で部活動で育まれてきた、生徒の心身における成長、責任感、連帯感の涵養等教育的側面について、地域においてどのように身につけさせていくかということも重要な点である。教員、自治体、保護者、どの立場でも根底にあるのは生徒の成長を願う気持ちは同じであり、各自治体や地域で部活動地域移行計画や実施規模に差異はあるが、子どもの選択肢を狭めることなくそれぞれの地域で導き出された対策の支援が実現できるよう国などの支援制度拡充が望まれる。本学としても、今回の事業の成果と課題を踏まえて、専門競技の練習拠点の提供、地域で活躍できる指導者の養成、地域の子どもたちにスポーツに触れる機会の創出など、体育大学の特色を生かした取り組みを継続していきたい。